

市議会だより

令和7年 12月号

〒583-8585 羽曳野市誉田 4-1-1

羽曳野市議会事務局 Tel.072-958-1111

羽曳野市ウェブサイトからもご覧いただけます。

- 1 第3回定例会
定例会のあゆみ
次回日程
編集後記
- 2 審議案件と議決結果
議案の賛否
- 3～10 一般質問
- 11 各常任委員会委員長報告
委員の交代について

令和7年第3回定例会報告

一般質問・委員長報告等

第3回定例会

令和7年第3回羽曳野市議会定例会は、10月1日に開会し、11月4日までの35日間にわたって開催されました。

本定例会では、市長から令和6年度決算の認定など報告案件15件、令和7年度補正予算など、15件の議案、議員提出議案6件について審議が行われました。

また、市議会議員選挙後初めての一般質問では、議長及び副議長を除く、16名すべての議員が登壇し、福祉や子育て支援、教育環境の充実、防災対策、地域経済の活性化、農業振興、環境保全など、幅広い分野の課題について質問を行いました。

一般質問の内容や、本会議で議決された議案の賛否の結果についてご報告いたします。

役員選挙も実施され、結果については広報11月号に掲載いたしました。

◆ 定例会のあゆみ ◆

10月1日(水)	○本会議1日目
10月2日(木)	○本会議2日目
10月3日(金)	○議会運営委員会
10月7日(火)	○本会議3日目 ・議案審議
10月14日(火)	○本会議4日目 ・一般質問(5議員質問) ・幹事長会議
10月16日(木)	○本会議5日目 ・一般質問(6議員質問)
10月20日(月)	○本会議6日目 ・一般質問(5議員質問) ・総務文教常任委員会 ○民生産業常任委員会 ・幹事長会議
10月23日(木)	○建設企業常任委員会
10月27日(月)	○議会運営委員会
10月28日(火)	○本会議7日目 ・委員長報告等
10月29日(水)	○市議会だより編集委員会
11月4日(火)	

令和7年第4回定例会日程

第4回定例会は、次の日程で開催する予定です。開議時間は10時からです。

11月28日(金)	本会議(議案審議)
12月5日(金)	本会議(一般質問)
12月8日(月)	本会議(一般質問)
12月10日(水)	本会議(一般質問) 予備日
12月15日(月)	総務文教常任委員会
12月18日(木)	民生産業常任委員会
12月19日(金)	建設企業常任委員会
12月23日(火)	本会議(委員長報告等)

(ただし、この日程は、議事等の都合により一部変更させていただく場合があります。)

◆ 編集後記 ◆

寒さが一段と厳しくなり、年の瀬を感じる季節となりましたが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。市議会では、9月の市議会議員選挙で新たに5名の議員が選出され、初めての定例会が開かれました。今回の市議会だよりでは、令和7年第3回定例会において審議された令和6年度一般会計歳入歳出決算をはじめとする各会計決算認定や議決結果、また各常任委員会の委員長報告や16名の議員による一般質問の要旨をお伝えいたしました。

市議会の活動は、皆さまにとって身近であると同時に、さまざまな課題に向き合う重要な舞台でもあります。議会での議論や議決結果について、より詳しい情報を知りたい方は、市議会のウェブサイトにて録画映像や会議録をご覧ください。スマートフォンからでも閲覧可能ですので、ぜひ活用ください。

編集委員会一同、今後とも皆さまの声を反映させ、さらに身近に感じていただける紙面作りを努めてまいります。引き続き、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《市議会だより編集委員会》

樽井佳代子 麻野彰子 清水 ひでただ
古澤 悟 阪倉禎明 まりやま百合子
石田 幸平

第3回定例会で審議された案件と議決結果

議案番号	件 名	結 果
報告 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について 専決処分の報告について（羽曳野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例） 令和6年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算認定について 令和6年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について 令和6年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について 令和6年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算認定について 令和6年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について 令和6年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について 令和6年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について 令和6年度羽曳野市水道事業会計決算認定について 令和6年度羽曳野市下水道事業会計決算認定について 令和6年度決算に基づく羽曳野市健全化判断比率の報告について 令和6年度決算に基づく羽曳野市公営企業資金不足比率の報告について 令和6年度羽曳野市水道事業会計継続費の精算報告について 地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について	報 告 承 認 認 定 認 定 認 定 認 定 認 定 認 定 認 定 認 定 認 定 報 告 報 告 報 告 報 告
議 案 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72	監査委員の選任に係る同意について 教育委員会委員の任命に係る同意について 令和6年度羽曳野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 羽曳野市観光交流拠点の設置及び管理に関する条例の制定について 羽曳野市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について 羽曳野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 羽曳野市立教育・保育施設設置条例の一部を改正する条例の制定について 羽曳野市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について 羽曳野市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について 羽曳野市水道事業給水条例及び羽曳野市下水道条例の一部を改正する条例の制定について 令和7年度羽曳野市一般会計補正予算（第5号） 令和7年度羽曳野市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 令和7年度羽曳野市介護保険特別会計補正予算（第1号） 令和7年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 令和7年度羽曳野市一般会計補正予算（第6号）	同 意 同 意 原案可決 原案可決 即日原案可決 即日原案可決 原案可決 即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決 原案可決 即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決
議 提 4 5 6 7 8 9	広域行政調査特別委員会の設置について 駅前整備開発特別委員会の設置について 公共施設建設整備特別委員会の設置について 交通安全対策特別委員会の設置について 議会改革特別委員会の設置について 世界遺産・日本遺産に関する特別委員会の設置について	即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決 即日原案可決
選 挙 1 2 3 4	議長選挙について 副議長選挙について 柏羽藤環境事業組合議会議員の選挙について 大阪南消防組合議会議員の選挙について	選 出 選 出 選 出 選 出
	議席の決定について 会期の決定 議会運営委員会の所管事項に関する調査について	決 定 決 定 決 定

議案等に対する各議員の状況（全会一致でない議案等の賛否）○賛成 ×反対

議案番号	会派名	大阪維新の会						自由民主党・ もっと羽曳野議員団			公明党			日本共産党			市民クラブ		会派に 属さない 議員
	議員名 結果	沼元 さえか	清水ひでた だ	まりやま百合 子	大坪 正尚	阪本 菜津代	百谷 孝浩	阪倉 禎明	黒川 実	田中もとかず	外園 康裕	通堂 義弘	古澤 悟	石田 幸平	南 玲	笹井喜世子	樽井佳代子	花川 雅昭	麻野 彰子
報告17	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	×	×	×	○	○	○
報告18	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	○	○	○
報告19	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	○	○	○
報告21	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	○	○	○
報告23	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	○	○	○
議案64	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	○	○	○

※外園康裕議員は議長職のため採決には加わらず。

一般質問

花川雅昭（市民クラブ）



《恵我ノ荘駅の踏切及び

北側の道路拡幅について》

●質問 市としての考えは。

●答弁 現時点では北側に具体的な整備計画は示されて無いが、駅南側の市道への移管など、解決すべき課題がある。現事業区間の進捗状況を見極める。

●要望 駅北側の事業に対して私と行政との温度差を実感した。早急に駅南側の事業用地の取得を要望する。

《恵我ノ荘駅北側の駐輪場について》

●質問 市民から線路北側の駐輪場の設置を望む声は多い。市として何らかの措置を取るべきと考えるが。

●答弁 現在迷惑駐輪の状況把握に努めている。今後、迷惑駐輪の増加など課題が発生した場合には、市の未利用地の活用を含め、前向きに検討する。

●要望 市民の願いを認識し、今後何らかの対応をお願いする。

《生きがいサロン2号館について》

●質問 複合館としての行政機能とDX機能をどのように考えているのか。

●答弁 地域福祉活動機能と集会所機能を兼ね備えた施設である。駅前という立地から地域住民活動の支援や、現在取組を進めている全庁的な行政DXと合わせ、施設の在り方を検討する。

●要望 行政DXの効率化と市民へのサービス向上など、新たな行政施設として見本となるような施設に期待する。

《令和9年4月開園予定の民設民営

幼保連携型認定こども園事業について》

●質問 恵我ノ荘幼稚園跡地で事業者

が決定した。評価概要や運営について。

●答弁 理念や実績、経営状況等を評価し、運営計画、園舎建設等における近隣住民への配慮等を含む施設整備計画の評価が示された。

●要望 今までで議会で訴えてきた保育園、隠れ待機児童の解消につながることに大きく期待する。

《高齢者のお買物事情について》

●質問 高齢者が直面する、お買物事情に対し、どのような支援事業を行っているのか。

●答弁 高齢者のニーズ調査から日頃の買物が困っていると答えた方30.6%おられ、他の調査の結果からも買物支援の検討が伺え、民間事業所と協議し、移動販売車の導入や店舗までの送迎サービスを行っている。今後、地域にあるいろいろな民間事業所と地域包括支援センターなどでも地域課題を共有し、課題解決に向けた連携を図っていく。

●要望 人的な支援活動には、とても感謝するが、多くの高齢者に周知ができていないように感じる。今後、移動販売事業において、市有地などを利用し、移動販売と高齢者の方の共存共栄の関係づくりに検討をお願いする。

《空き地の放置立木について》

●質問 是正措置に従わない場合は、罰則とするような条例が必要と思うが。

●答弁 放置立木は課題である。条例に罰則規定を設けることは難しい。

●要望 このままの状態では放置立木問題は解決できない。条例化している自治体もあるので当市でできないわけがない。いま一度調査研究して条例化をお願いする。

《その他の質問》

●市有地の利活用。

樽井佳代子（市民クラブ）



《学校給食全員喫食化について》

●質問 食育という言葉がある様に給食を通じて学ぶことも多くある。実際に給食を始め、食育を推進する上で今後の改善すべき点など無いのか。

●答弁 今後の改善すべき点では、成長期の中学生に望ましい食習慣を養い、食の正しい知識が身につくよう、一生の食事の見本となる給食を通して、食の大切さを知ってもらう機会を増やすことが必要であると考えている。

●要望 全員喫食の学校給食が始まり、皆と同じものを自分たちが配膳をして食べる。このことだけでも共同意識が醸成され、よい影響がクラス全体に及ぶことと期待する。給食を通じて、教科書とは違う様々な学習ができる食育を推進することを強く要望する。

《西浦小学校の老朽化について》

●質問 平成26年度に耐震補強工事を行ったが、西浦小学校のように、老朽化が進み、外壁の崩落のおそれがある建物に対して、適正規模といった視点とは別の考えが必要だと考えるが。

●答弁 現在進めている小中学校・義務教育学校の適正規模・適正配置化の議論を踏まえ、西浦小学校を含めた小中学校の老朽化対策を適切に進めたい。

●要望 築40年以上の建物の老朽化により、子どもがけがをする事故が全国的にも頻発をしている。西浦小学校のように耐震化対応はできているが、壁面等の崩落のおそれがある校舎については、児童・生徒の安全を最優先に維持管理を行うことを要望する。

《企業立地の促進について》

●質問 本市羽曳野市域には、市域の約半分程度の面積が調整区域であり、開発には抑制がかかっている。羽曳野市域が発展していくためには、三つの高速道路と出入口がある市域の強みを生かした企業立地などを促進し、地域の活性化を目指すべきだと考え、羽曳野市域の発展のために有意な支援制度について聞きたい。

●答弁 地域の成長、発展を目的に、地域の産業集積や観光資源、特産物などの特性を生かし、高い付加価値を創出し周辺事業者にも経済的効果をもたらす地域経済牽引事業を促進するため、国がその事業を集中的に支援するもので、地域未来投資促進法を活用した、更なる支援制度のため、計画の修正を進め市独自の支援策についても検討し、関係各課と連携し市民の雇用機会の創出につなげられるよう取り組み、地域経済の持続的な発展を目指していく。

●要望 人口減少、少子・高齢化の下、企業立地の促進などの新たな可能性の創出や防災・減災を意識した安全・安心なまちづくりに向け、計画的な土地利用に誘導を図り、企業から羽曳野市が選ばれるような、従来型ではなく、国の緩和策とも歩調を合わせ、よりよい都市に向けての取組に期待する。国道170号線周辺、阪奈道路周辺、八尾富田林線周辺など、ポテンシャルを持った土地を有効活用し、企業が立地しやすい仕掛けづくりを強く要望する。

《その他の質問》

●学校プール水泳授業について。

●旧市民プール跡地のテニスコート整備について。

麻野彰子

(会派に属さない議員)



《農業振興の新しい展開について》

●**質問** 本市の農業は、ぶどうやいちじくなど特産品に恵まれている。農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化、耕作放棄地の増加が課題。賑わっていた農地も荒廃し、獣による被害など生活環境に影響が出ている。こうした現状を踏まえ、基幹的農業従事者の実態と、農業と観光などを結びつけた取組の必要性について。

●**答弁** 市では、担い手不足と高齢化を重要課題と捉え、令和5年度から「地域計画」に基づき、農地の有効活用や集約を進めています。国の補助制度を活用し、過去5年間で11名(ぶどう5名、いちじく3名、野菜3名)が新規就農者として就農しています。教育機関や企業との連携による商品開発や、ふるさと納税返礼品などでブランド力向上を図り、今後も観光と結びつけた地域資源の活用を進めてまいります。

●**質問** 新規就農者への支援内容など農業の展開について。

●**答弁** 認定新規就農者には、国の補助事業により、経営が確立するまでの最大3年間、年間150万円が交付されます。また、機械・施設導入への支援も行っています。今後も関係機関と連携し、持続可能な農業に取り組みます。

●**要望** 農業と観光、デジタル技術を融合した「バーチャル農業」などの新たな取組を企業と連携し、次世代につながる農業振興を進めることを要望する。

《外国人住民の現状と課題について》

●**質問** 外国人住民の増加により、「実態が分からない」「生活保護を受けている人数を知りたい」との声が寄せられている。外国人住民の人数と生活保護の状況、納税及び収納率、防犯対策について。

●**答弁** 令和7年7月末時点で外国人住民は1,883人、そのうち生活保護に準じた取扱いは53人(2.8%)です。住民税課税者は約800人で収納率97%、国民健康保険では301人が加入し収納率72.3%です。府警や防犯協会と連携し、「安まちアプリ」やLINEによる防犯情報発信を行っています。

●**質問** 外国人が保護を申請する際の手続き、日本人との制度上の違い、収納率改善策について。

●**答弁** 外国人は在留カード等を提示し申請しますが、保護は権利ではなく行政措置として行われ、不服申立てはできません。多言語パンフレットや納付相談などで理解促進と公平性確保に努めています。

●**要望** 外国人住民の実態を正しく把握し、市民に不公平感を与えない制度運用を進めるとともに、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進していただきたいと要望する。

沼元さえか

(大阪維新の会)



《効果的な契約手法について》

●**質問** 委託契約の手法、並びに委託契約の場合、業務目的や内容の決定方法、委託後の事業成果の把握はどのように実施しているのか問う。

●**答弁** 委託契約は原則競争入札、性質又は目的が競争入札に適しない業務や予定価格が少額の場合は随意契約である。委託契約の業務目的と内容の決定は、事業所管課で当該事業の達成すべき目的を明確にし、それに対応する業務内容と範囲を具体的に決定、業務の効率化や職員の業務生産性の向上、費用対効果等から事業効果が最大限に得られる最適な手法が、業務委託と判断された場合に実施。事業の成果は、事業実施結果報告書等により把握している。

●**質問** 事業成果が最大限得られるというのは、支払う委託費用に対して、事業の成果が十分に得られることと捉えているが、これまでの業務委託は、その効果が非常に見えにくい。内閣府が普及促進しているSIB/PFS方式とはどのような契約手法か。このSIB/PFS方式の本市における活用の可能性について問う。

●**答弁** 国では効果的な官民連携の実現方法として、PFS(成果連動型民間委託契約方式)の活用を期待している。PFS/SIB導入メリットは、行政事業の効率化、高品質化、財政効果の創出である。本市はPFS/SIBを活用した例はないが、今後各分野において医療の効率化、市民

サービスの高品質化と財政効果を考慮し、委託契約の新たな手法の一つとして検討していく。

●**要望** 仕様書に基づきあらかじめ定めた額を支払うのではなく、SIB/PFS方式の活用は、行政コストの削減や事業内容の本来あるべき形を実現できる。市民サービスの向上にも資する手法であると考え、本市でも積極的に取り入れていただくことを要望。

《多様な課題解決に向けて》

●**質問** 本市を含む南河内地域の持続可能性の為、今後も広域による協力的体制は必須である。南河内基礎自治機能充実強化協議会についてどのような議論が進められているのか。

●**答弁** 2050年には約30%以上の人口減があり、労働力不足の市税減少、過大な公共施設、社会保障費の増大、空家増加、地域コミュニティの脆弱化、医療・介護サービスの提供力の低下等がある。協議会では、公共インフラの維持管理、観光等を軸とした地域活性化、市町村の在り方を検討テーマとすることが決定されている。

●**要望** 広域連携等を含む、あらゆる自治体の運営手法を話し合うことに意義があると考え、本協議会の趣旨(規約)では、南河内地域に位置する2市2町1村が急激な人口変動の中、持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、将来の在り方を幅広く検討、議論し、地域の発展や成長を目的としている。次世代の為に今後も本協議会における検討を進めることを要望する。

●**その他の質問**
●人材育成について。

阪倉禎明

(自由民主党・
もつと羽曳野議員団)

《河川・水路について》

●質問 河川・水路の整備状況、整備体制は？

●答弁 大阪府では、大乗川・飛鳥川・東除川で河川改修工事を実施。河川の浚渫は5年ごとに実施する現地調査により、優先度を定めて対策を行っている。水路の新設、修繕に要する費用は、令和5年度が957万円、令和6年度が856万円である。

●要望 大阪府が行う5年に1度の河川の浚渫調査結果を当市が厳しくチェックすること及び水路において、予算の確保、人員・マンパワーの確保を強く要望する。河川水路の氾濫を防ぎ、水害から住宅を守り市民の命と財産を守る事に直結し優先度は高い。

《特区民泊について》

●質問 当市の特区民泊の現状と今後の方針は？

●答弁 現時点で当市内には1箇所のみ民泊施設が登録されている。今後の方針は観光施策に取組む上で宿泊施設が有用であるから、新規申請を取りやめる意向はない。

●要望 大阪府の27市町村が新規申請を取りやめる意向を示し、大阪市も新規受付の停止、認定取消し強化を進める中、民泊申請が当市に集中する可能性がある。住居地域の民泊に関

して騒音・防災面・建築面・治安・

子どもの安全面等について住民不安

が増加し、特区法に法違反の具体的な

な解釈が示されておらず、不利益処分

が困難である。海外居住事業者の

場合は事業者への直接指導も困難で

あり、実際に近隣トラブルが多数

報告される中で、このまま実施する

意向を示した当市において、当市独自の

条例・ガイドラインを定めることが

市民への責任ではないのか。日頃から

地域に貢献され、当市を盛り上げよう

と丁寧に民泊の準備をされている市民

もおられ、そうした方々こそが活躍

できる当市独自の安全で安心な民泊

ルールの策定を強く要望する。

《市政の透明化、見える化について》

●質問 当市の市政の透明化、見える化について現在の取り組み及び今後の取組みは？

●答弁 令和7年2月より全庁的な取組みである『羽曳野市戦略広報プロジェクト』を進めている。部署ごとに広報リーダーを指名し、部署間相互の連携を図り、情報発信のセンスやスキルを磨き、組織全体の広報マインド改革を目指す。

●要望 部署間相互の連携を行い、縦割りではなく当市が組織一丸となり、広報マインド改革を目指すこのプロジェクトに期待を込め、引き続き、市民からの負託に応えるためにも市政の透明化、見える化を進めることを強く要望する。

田中もとかず

(自由民主党・
もつと羽曳野議員団)

《交通弱者の移動支援について》

●質問 藤井寺市は利用者が電話等で希望の時間と場所を登録できるデマンド交通を実現、八尾市は民間送迎バスの空席を利用し、おでかけ支援バス制度、堺市は65歳以上を対象に南海バス、近鉄バス一律100円制度を実施している。他市の事例を参考に、独自の移動支援策を検討すべきではないか。

●答弁 当市は公共施設循環福祉バスが充実しており、新たな取組みを導入する必要はないと考えている。

●要望 必要はないという市民生活の現状とはかけ離れた答弁に驚いた。移動困難はやがて社会的孤立を生み、健康や生活意欲の低下にもつながる。これは将来的に医療・介護の費用増加として市財政にも跳ね返ってくる問題。現市政は近隣市と違い、交通弱者への新たな取組は必要ない考えであることがはつきりした。もつと市民の暮らしを知り、市民の声を受け止めその考えを改め、積極的な対応を強く要望する。

《羽曳野市新庁舎建設計画について》

●質問 本庁舎建て替え工事施工の公募型プロポーザルが10月にも再公告されると報道があった。市民から、閉校が予定される府立懐風館高校跡地を一部市役所として活用し、市民対応に必要な部局を現在の市役所別館に集中配置する、さらに陵南の森総合センターや丹治はやプラザなど、市内に多くあるコミュニケーションセンターを支所としてネットワーク化すること、市民により便利で身近な行政が

可能になる、将来に大きな負担を先送りする高額な新庁舎計画よりも、今ある施設を有効活用すべきと提案があった。これは単なる反対意見ではなく、効率的な行政運営を求める建設的な意見と受け止めるべきではないか。

●答弁 意見聴取会で有識者から基本設計の見直しの意見も出たが、大幅な変更は行わないこととしている。

●質問 3年間進めてきた計画を今さら変えるわけにはいかないとのことだが、社会状況の激変に対応し見直す勇気を持つべき。見直しの範囲は。

●答弁 募集要件の緩和、物価上昇が続く昨今、提案上限価格の精査を行う。

●要望 答弁から新事実が分かった。再公募に当たり提案上限価格を見直すということは、以前から危惧していた建設予算108億円からのさらなる積み増しを意味するものではないか。市民から「規模を縮小できないのか」「耐震化で十分ではないか」といった現実的な提案が出されている。学校プールの改修はしないと決定され放置の状態。市政を一つの家庭で例えれば、「家のお風呂が壊れ直すお金がないからと修理せず、子どもを隣の家の風呂に入浴料を払って入れてもらいつつ、親は自家用車を高級車に買い換えるようなもの」ではないか。新庁舎建設よりもっとほかに市民のためやりくりしなければならぬ優先事項がたくさんある。建設費は当初見込みを大きく上回り、計画当初とは前提条件が既に大きく変わっている。今こそ計画の規模、コストの妥当性を改めて丁寧に検証し、大胆な見直しを行うべき。

まひやま百合子

(大阪維新の会)



《行政における障害者雇用について》

●質問

・インクルーシブ社会の実現に向けて障害のある方の社会参加は様々な分野で盛んになっている。羽曳野市職員としての障害者雇用率達成状況についてお聞きしたい。

・近隣市では障害のある方の社会参加の機会を増やすため、チャレンジ雇用を実施している。当市においてもそういった計画の実施予定はあるか。

●答弁 本市の障害者雇用率は令和7年6月1日現在2.74%。現在採用試験を順次実施している状況。チャレンジ雇用は現時点で計画はないが、他市の事例等も参考にして調査研究を行う。

●要望 民間の力に加えて、行政が障害のある方の働く場をつくることにより、障害のある方の社会参加を促すことに繋がる障害者雇用の取組を要望する。

《避難行動要支援者について》

●質問

近い将来高い確率で大規模災害が起こるとされている。能登半島地震後のボランティアとして被災地に赴き、地域の助け合い、共助の大切さを痛感した。高齢の方や障害のある方から、避難行動に不安があるという声をよくお聞きする。市で進めている避難行動要支援者台帳の登録者数と、個別の避難計画策定の進捗について聞きたい。

●答弁

令和7年10月1日現在で避難

行動の支援対象者数は9,780人。そのうち避難行動要支援者台帳登録者数は3,423人。また、個別避難計画の作成件数は936件となっている。

●要望

個別避難計画は、平常時から地域で顔の見える関係をつくり、いざというときの避難のために活用するものである。避難行動要支援者の方々が地域で安心して暮らすためにも、さらなる個別避難計画策定の働きかけを要望する。

《教育振興基本計画について》

●質問

・羽曳野市教育振興基本計画より、地域と学校が連携した教育活動について具体的な取組を聞きたい。

・不登校等支援を要する子どもたちに対する学習支援で地域と連携して行われている取組があれば教えてほしい。

●答弁

地域教育力の向上とコミュニティ・スクールの推進に取り組んでいる。青少年健全育成連絡協議会や福祉委員会、地域コーディネーターや地域ボランティア等とも連携し授業のサポートや校内環境整備等様々な取組を行っている。不登校の子どもたちへの学習支援については、教育支援センターにおいて、教員OBや大学生による学習支援や多岐にわたる活動を実施している。

●要望

今後も地域の方々と連携した学校の教育環境づくりの多様な取組を要望する。現在学校に行けず、悩んでいらつしやる子どもたちやそのご家族等にも必要な方に情報が届くよう、今後も広報に力を入れていただきたい。

南 玲 (日本共産党)



《パートナーシップ制度について》

●質問

認定NPO法人『虹色ダイバースティ』の調査では、2025年5月末時点で532自治体がパートナーシップ制度を導入しており、この5年間で導入自治体数は10倍、登録件数は9倍以上に増えている。市として制度導入の広がりをどのように捉えているのか、市の認識を聞く。

●答弁 性的マイノリティの当事者を対象とする制度として、人権尊重を具体的な形で前進させる取組であると認識している。

●質問

市としてもそのように認識しているのであれば、性の多様性への理解を深め、取組を進めるためにも市独自でも同制度を創設すべきであるが、市の考えを聞く。

●答弁 現状においては制度設計の前提となる法的枠組みや運用の整備が十分にされていないため、法的整合性、窓口運用上の影響、行政サービスの公平性と実効性など、整備すべき課題が残っているものと考えている。引き続き、先進自治体の取組や国における法整備に向けた動向などを注視する。

●要望

課題が残っているということだが、国の法整備が進まない中でも多くの自治体を実施している。性の多様性への理解をどう広げていくのか、ジェンダー平等社会の実現に向けての施策を一つ一つ進めていくことが重要ではないか。市としても積極的にパートナーシップ制度を創設するとともに、国に対し、

同性婚を認める法律を制定するよう求めるよう強く要望する。

《恵我之荘集会所について》

●質問

6月議会において、9月末で恵我之荘集会所が休館となり、高年生きがいサロン2号館と複合化される事がわかった。アクションプランでは、集会所などの市民文化系施設の管理に関する方針は基本的に長寿命化を最優先に計画・検討されるとしているが、①なぜ複合化となったのか。②集会所は解体するとしているが、跡地はどうなるのか。③今後のスケジュールはどのようなものかを聞く。

●答弁 ①集会所は経年劣化に伴う雨漏り等が発生するとともに、耐震性にも懸念があった。2号館においては耐震性の問題はないものの、雨漏りが発生し、大規模改修の必要が生じていた。今後とも地域自治活動の場としての役割を果たすとともに、長期的な運営管理コスト等も勘案した上で複合的施設として改修する決定に至った。②駐車場や駐輪場として活用する予定。③10月末に工事の契約を行う予定で集会所の解体と2号館の改修を進め、令和8年4月の供用開始を目指す。

●質問

複合施設になった際の窓口、利用時間や利用料等はどうか。

●答弁

それそれぞれ異なっていることから、これらを統合し、一元的に管理すること、利用しやすい施設運営となるよう具体的な検討を進めている。

●要望

複合施設になったとしても、これまで通り安価で利用しやすい料金設定にするよう要望。また、多くの団体等が利用を希望した場合でも対応ができる施設整備をするよう要望する。

石田幸平（日本共産党）



《公共交通について》

●**質問** 公共交通については、毎日の暮らしだけではなく、これからの人口減少、高齢社会においても地域の重要な課題である。駅までの民間バス運賃が片道500円を超えたり、公共施設循環福祉バスの便数が少ないことで、生活にも大きな支障をきたしており、市民は利用しやすい移動手段を求めている。①公共施設循環福祉バスの拡充を検討しているのか。②民間バス利用時の運賃補助を検討しているのか。

●**答弁** ①他の公共交通機関との均衡などから増便等は困難である。②関係機関と情報交換を行ってきたが、民間バス運賃補助も導入の予定なし。

●**質問** 他の公共交通機関との均衡と答弁されたが、そもそも他の公共交通機関が運行されていない地域が多くある。移動手段の確保は、住みやすいまちづくりとともに、医療費の観点からも重要。公共交通の充実により、医療機関へのアクセスのしやすさや歩く量を増やすことにもつながり、健康予防を促進し、病気にかかるリスクを減らすことで、近い将来、医療費負担を軽減することは、市にとってもメリットがある。①他の自治体も参考にして民間病院や交通事業者との連携を検討しているのか。②交通に特化した担当課を設けることを検討しているのか。

●**答弁** ①具体的な検討はしていない。②創設を予定しておらず、見直しも検討も考えていない。

●**要望** 第7次羽曳野市総合基本

計画の作成にあたり、市民アンケートを実施したが、市民からの要望で一番多いのが、公共交通の充実とあり、市民の願いを交通政策で実施するためには、交通に特化した担当課を設けることが根本となる。誰も置き去りにしない、利用しやすい移動ができる羽曳野市をつくるためにも、早急に、公共交通をしっかりと計画できる専門の担当課を設けることを強く要望。

《学校給食について》

●**質問** 学費、教材費など、教育費の負担が年々高まっている中、学校給食費だけで1人当たり月額約5,000円となり、家計に重い負担となっている。今後、国としても学校給食費の無償化の実現にきざしはあるが、学校給食費の無償化を市として検討しているのか。

●**答弁** 学校給食費については、国の具体的な実施内容が示され次第、適宜対応する。

●**質問** 学校給食費の無償化が今すぐは難しくても、負担軽減のため、半額にすることは検討しているのか。

●**答弁** 支援策については、国の助成事業等の動向等を注視していく。

●**要望** 学校給食費を半額にするなど、負担軽減については、他の自治体では本年度も無償化に取り組んでいる。食品の値上げなど、物価高騰の厳しさだけでなく、教育費の負担も重いという子育て世代の声を多く聞いているので、国の動向を待つのではなく、市独自に学校給食費を無償化にすること、今すぐの無償化が難しければ、半額にするなど、早急に、学校給食費の負担軽減に取り組むことを強く要望。

清水ひでただ

(大阪維新の会)



《情報モラル教育について》

●**質問** デジタル化が進み、SNS経由で子どもが危険に晒される機会が増えている。特に闇バイトへの関与が懸念されるが、市はこれをどのように受け止め、情報モラル教育の基本方針をどのように定めているのか。

●**答弁** 学校ではタブレット端末を活用し、情報モラルを育成している。指導の要素は、①人としての規範、②ルールの遵守、③自分を守る力、④他者・情報の保護、⑤より良い社会づくりの5点であり、義務教育の学習計画に位置付けている。学校と家庭が連携し、親の不安解消に努めている。

●**質問** 闇バイト被害の深刻化を踏まえ、情報モラル教育の取組状況、保護者の不安への対応、そして未然防止に向けた具体的な一歩を伺う。

●**答弁** 警察と連携した非行防止教室や外部講師による講演会を実施している。保護者の負担を軽減するため、子どもが自律的に危険を回避できる力を育てる。家庭との連携を深め、最新情報や声掛け方法の共有を進める。知識伝達だけでなく、実践的な教育で危機回避能力を高めることが重要で

ある。

●**意見** 情報モラル教育は命を守る教育であり、子どもが危険な誘いを断る力を育てねばならない。そのために、相談体制や心のケアを強化しながら、社会全体で子どもを守る仕組みを広げていけるように尽力したい。

●**質問** 2025年7月に屋内遊具施設「LーCキッズスペース」が開設され、盛況と聞く。利用者の声は届いているか伺う。

●**答弁** 多くの親子に利用されている。8月末までに集めたアンケートでは、95%が「楽しんでいた」と回答し、満足度も96%と高い。利用者の半数以上は図書館と併用しており、施設全体の活性化にもつながっている。今後も地域の交流拠点として環境整備を進める。

●**質問** 現施設は0～3歳児向けだが、4～6歳児も遊べる空間の整備予定は。

●**答弁** 現在計画中であり、絵本・児童書や知育玩具を備え、遊びと学びを通じ協調性を育む場とする。

●**要望** 新計画を歓迎する。人口減少下での財源確保や公共施設の最適化に向け、柔軟な発想での運営を要望する。

黒川 実

(自由民主党・
もつと羽曳野議員団)

《学校給食について》

●質問 物価高騰における献立等の影響や対策は。

●答弁 市独自の助成や豆類の使用によりタンパク質を確保、可能な限り手作りで提供するといった工夫を委託業者と連携して行い価格を抑えた中でも質と量を確保している。

●質問 主食食料を安価のルートから取り入れる事はできないのか。

●答弁 安全安心で良質な物資を安定的に確保供給し続ける点で大阪府学校給食会の信頼は大きく他の調達先は想定していない。

●意見要望 保護者から週に1回のパンやデザートを今まで通り出せないのか。楽しみにしている子どももたくさんいる。対策はして頂いているが、物価高騰で楽しみを無くしてしまうのではなく市が負担して頂く事を考えて頂きたい。

●質問 中学校給食の配膳は。

●答弁 エレベーターやリフトの無い学校はルールを決め生徒が安全に給食配膳を行っている。

●意見要望 生徒自身が責任を感じ精神的な負担がないように次の調理等業務委託の入札時に校舎各階まで配膳をして頂く事を入札内容に取り入れ生徒の負担を無くして頂きたい。

《新庁舎の建て替えについて》

●質問 現在の進捗状況は。

●答弁 建設会社及び設計事務所十数社にサウンディング調査し結果を元に調整を行い11月の再公告及び年内の

契約締結を目指し調整中。

●質問 技術者配置要件の見直しとは。

●答弁 技術者配置は整備ごとの途中交代に対応できるよう検討している。

●意見要望 工事費高騰の対策として基本設計の見直しについて少し検討も考えられたのでは。物価高騰のなかスライド方式で予算が膨らむ事も考えられる。今回の公募型プロポーザルが不調に終り、辞退などあった場合は白紙に戻し、もう一度考え直す事も必要では。市民の利便性を重視し建て替え費用を抑え、維持費も最小限に抑える事が現在の人口減少のなか進めて行くのも役目、未来にツケを残さない事が大事。

《ボール遊びの出来る公園について》

●質問 整備状況について。

●答弁 島泉まちかど広場上印公園を整備、羽曳が丘東公園の整備を行う。

●質問 羽曳が丘東公園はどのような整備になるのか。

●答弁 30×30高さ5mの防球ネット、バスケットサッカーゴールを設置。

●意見要望 バスケットゴールなどが令和7年は3か所バスケットだけが特化して優遇されているのでは。羽曳が丘東公園のような広い公園にサッカーゴール、バスケットゴールだけを設置し野球をしている子どもに場所は提供してあげないのか。ボール遊びが出来る公園整備をするならばボール遊び競技をする子どもは皆平等に扱うべきと言う事と投球練習が出来るような整備をして頂きたい。

通堂義弘 (公明党)



《公園の遊具について》

●質問 遊具の劣化や有害なハザードを早期に発見し、事故を未然に防ぐ目的で、幼児や児童が遊具を安心して利用できる環境を維持するため、定期的な遊具の点検が義務づけられている。当市の管理している公園の数、遊具の耐用年数、メンテナンス期間、健康遊具の設置状況、インクルーシブ公園の遊具設置について、市の考えを聞く。

●答弁 管理公園数は204か所。耐用年数は木製で10年、鋼製で15年が目安。メンテナンス期間は、日常の遊具点検を毎年行い、専門業者による点検を5年ごとに実施。健康遊具は17公園に設置。インクルーシブ公園の設置は、今後、公園の再整備や施設の改修等に合わせ、他市の先進的な事例や利用者などの意見も伺いつつ、導入の可能性について検討を進めていく。

●要望 健康遊具の設置は、高齢社会で子ども数も少なくなり、子どもがブランコや滑り台で遊ぶ姿は見かけなくなった。ある町会から高齢者の運動不足解消、足腰強化などの健康遊具を設置し、健康づくりの場としたいとの要望がある。インクルーシブな公園づくりは、誰もが楽しく遊ぶことができる場となり、多様性を尊重する社会、いわゆる共生社会の実現に向けた取組の一つになるとも考える。本市でのインクルーシブ公園の設置に向け、前向きな取り組みをお願いする。

《学校安全の推進について》

●質問 国では、通学路における合同点検等実施要領を作成し、教育委員会及び学校が主体となり、警察及び道路管理者と連携して通学路における合同点検を実施する事が求められている。道路管理者との連携はどうか。セーフティプロモーションスクール制度について、羽曳が丘小学校が認証され、その後、当市で認証を受けた小学校はあるのか。認証に向けた取組はどうか。

●答弁 合同点検は、20年以上前から、おおむね年1から2回は小学校ごとに順番に実施。市教育委員会、羽曳野市道路公園課、羽曳野警察交通課、大阪府富田林土木事務所と学校管理職が校区を回りながら、点検している。改修できない箇所であっても、中・長期的な計画の中で、部分的な修繕や安全対策を実施している。セーフティプロモーションスクールの取組は、安全教育委員会による委員会活動や安全に関する授業の実施等を行っている。西浦支援学校においても、認定を受け、羽曳が丘小学校と避難訓練などを通して連携が進んでいる。他に、承認に向けた動きは、現在はないが、市内全ての小学校における安全な教育環境の整備、子ども防災教室、災害が起こったときの身を守る行動について学習をしたり、安全教育についての取組を実施。

●要望 通学路や校内の危険箇所を大人目線だけでなく、子ども目線で子どもたち自身が見つけ、危険箇所の改善につなげている。市内各小学校においても、さらなる安全な学校の確立のため、セーフティプロモーションスクール承認に向け、取り組みの推進をお願いする。

阪本菜津代

(大阪維新の会)



《高齢者の政治参加について》

●質問 最近の市議会議員選挙投票率の傾向について。

●答弁 市議会議員選挙の投票率は、平成29年47.13%、令和3年46.21%、令和7年43.21%となっている。

●質問 投票所への移動が困難な高齢者への支援策について。

●答弁 支援が必要な一定の方には、自宅や施設などで不在者投票が可能。各投票所には、自ら投票用紙に記載できない場合、投票所の事務従事者による代理投票の制度がある。支援が必要な方への支援カードも用意している。

●要望 本人や家族から、参加したいのに参加できないという声がある。支援を受けて投票ができる情報発信を実施し、安心感を広めていただきたい。

《福祉の人材確保への支援について》
人材不足は、福祉業界に限ったことではないが、福祉現場では深刻な状況が続いている。単なる労働力の問題ではなく、支援を必要とする方々の安心・安全に直結する重要な課題である。

●質問 本市の取組の現状とその成果及び今後の支援策について。

●答弁 合同企業説明会及び相談会、福祉に限定したマッチングフェアを実施。一定数の参加はあるが、採用件数は少数。今後も進めていきたい。

●要望 働く方の処遇と事業所の持続可能な運営の両立を支える仕組みづくりが重要。求人情報が多くの方の目に留まる機会を増やす支援を要望する。

《古市駅周辺の整備について》

本市の玄関口である古市駅は、日常的に多くの方が利用されている。

●質問 古市駅周辺の交通状況について、どのように認識されているのか。

●答弁 朝夕の時間帯には、歩行者、自転車、自動車が行き交い、混雑が生じている現状を認識している。

●質問 縦列駐車場の解消など、景観の改善と安全面の確保について。

●答弁 古市駅西駐車場の料金を改定し、無料時間を30分まで延長し送迎などの一時利用の促進を図っている。利用台数は年々増加。駅前混雑緩和に一定の効果をもたらしていると認識。

●要望 古市駅西駐車場の30分無料案内を工夫するなど情報の周知を進め、駅前の駐車車減少、歩行者の安全確保や景観改善に繋げることを要望。

《羽曳野市指定文化財について》

本市には多くの歴史遺産が存在する。竹内街道沿いの杜本神社・白鳥神社・飛鳥戸神社などは、いずれも由緒ある神社である。

●質問 羽曳野市指定文化財について。

●答弁 総数22件である。

●質問 竹内街道沿いの歴史遺産の認識と文化財保護、活用の方針など。

●答弁 我が国の歴史に大きな影響を与えたものと認識している。保存と活用に向けた道筋を探っていく。

●要望 本市の歴史と文化を未来へつなぐ取組が、今後さらに広がっていくことを心より願っている。中でも特に格式高く歴史的価値のある杜本神社を本市指定文化財として検討を要望する。

《その他の質問》

●幼稚園閉園後の活用について。

古澤 悟 (公明党)



《自転車の事故について》

●質問 令和8年4月1日から新たに、交通違反通告制度いわゆる青切符制度が導入される。この法改正は、自転車のルールの徹底と安全意識の向上を目的として行われるものである。自転車の関連の死亡事故及び重傷事故の相手、当事者は75%が自動車と最も多くなっている。自転車側にも安全不確認や一時不停止等の違反が多く見受けられる。国は自転車は車両であると基本原則を周知し、安全利用を徹底するため、法改正に踏み切った。

当市内の過去の自転車事故の発生状況。自転車保険の加入状況。安全適用利用。現時点での自転車ヘルメットの助成制度について伺う。

●答弁 当市の自転車事故件数は、一般財団法人大阪府交通安全協会発行の大阪の交通白書によると、令和2年90件、令和3年72件、令和4年85件、令和5年94件、令和6年78件となっており、自転車保険の加入状況については、大阪府自転車の安全で適正な利用促進に関する条例に基づき、平成28年7月1日から加入が義務化になっている。しかしながら、加入に際して市への届け出義務はなく、個人が民間の保険会社等を通じて加入しているため、当市ではその加入状況を把握できていないのが現状である。自転車の安全性の確保については、市ホームページやポスターの掲示・チラシなどによる広報、さらに羽曳野警察署、交通安全協会と協力して行う春と秋の交通安全街頭キャンペーン及び交通安全運転講習会などヘルメット着用の

必要性などにおいて交通安全の啓発活動を行っている。また、小学校においては、4年生で羽曳野警察署と連携して、交通安全教室を実施しており、交差点などを描いた運動場で、実際に自転車に乗って、安全確認などの方法を学ぶ機会を作っている。現時点での当市における自転車用ヘルメットの助成制度については、現在のところ考えていない、今後、市民の自転車用ヘルメットの普及状況や助成の効果、他市の状況を見極めていく。

●要望 自転車乗車中の死亡事故の約6割が頭部への致命傷によるものであり、ヘルメットを着用することで脳への衝撃を軽減し、重症や死亡を防ぐことが出来る。致死率はヘルメットありに比べて約2.4倍高くなるという統計もあるが、費用負担などを理由に購入をためらう市民も少なくない。特に子育て世帯や高齢者などでは、安全面での必要性を理解しながらも、経済的な理由で購入を控えるケースも見受けられる。府内では、東大阪市や和泉市では、安全性が確認できるもので上限2,000円で先着1,000名、子どもや高齢者を対象に自転車用ヘルメット購入費の一部を助成する制度を導入しており、当市においても、創設を検討し命を守る行動を後押しして頂く事を強く要望する。大阪府が実施している自転車シミュレーターを活用した交通安全教育は、危険を疑似体験しながら安全意識を高める非常に効果的な取り組み。学校や地域での安全教育にも本市でも活用して頂きたい。

百谷孝浩

(大阪維新の会)



《多世代の居場所づくりについて》

●**質問** 現在の学童保育や放課後子ども教室の取組状況を聞きたい。

●**答弁** 学童保育は待機児童を出すことなく32教室で実施。学童教室では放課後の子どもたちの居場所として様々な事業を地元の方々や協働して実施し多世代交流を図っている。

●**質問** 地域資源を活用し、多世代が交流できる場を増やす取組の考えは。

●**答弁** 生活支援コーディネーターが、新たに子ども食堂の代表者と地域全体の支え合いの一員となる場を作る取組も進めている。

●**要望** 居場所づくりの本質は人を繋ぐという点で多世代交流を基盤に当市の未来を支え、福祉や教育の枠に留めず重要施策として、官民協働する形で推進する事を強く要望。

《非認知能力向上への取組について》

●**質問** 特別支援学級や通級指導教室の指導に、非認知能力を意識的に位置づけた教育的支援と、福祉分野との連携した取組は。

●**答弁** 教育支援として自立活動の時間の中で積極的に行い、最も中心的な場になっており、5歳児検診を就学相談に繋げ、関係諸機関と連携し情報共有体制をさらに充実させる。

●**要望** 就学前から子育て支援全体で非認知能力の育成に力を注ぎ、学校教育では自立活動を積極的に行い、学校と福祉分野等の連携は必須で情報共有体制をより充実させるため、学校教育で0歳からのICTの活用を要望。

《新庁舎整備について》

●**質問** 今後どのように進めて行く考えか。

●**答弁** 老朽化が進捗状況にあり、早急に新庁舎の供用を開始するため、再度事業者の選定を目指している。

●**質問** 世界的有名な設計事務所で費用面が先行して不安の声が上がり、過敏になっているように思うが、新庁舎の必要性は。

●**答弁** 設計事務所は不特定多数の参加を募り、選定委員会の審査で契約締結に至った。過度でなく必要で重要な事業と認識している。

●**質問** 近年の物価高騰を背景に、再公告に向けた予算増額についての考えは。

●**答弁** 地方債を活用するため再度プロポーザルで募集し、建築業界は人件費や労務費、特に設備費が高騰で物価上昇率も含め再公告は増額の必要と考え金額を精査している。

●**質問** 市長自身、この事業の必要性をどう捉えて考えているのか。

●**市長** 重要施策であるにも関わらず先送りされてきた。事業の選択と集中を徹底し、新庁舎完成に引き続き取組む。

●**要望** 耐震性不足や老朽化で先送りできない課題で物価高騰や建設費の増大は避けられない状況。市民の理解と納得が重要で建設後の維持管理費やランニングコストも十分に検証し、長期的に持続可能な庁舎となる工夫が必要で、防災拠点として市民サービス、行政サービスの質を高める新庁舎整備を期待し意見と要望。

笹井喜世子 (日本共産党)



《まちづくりについて》

●**質問** 地域住民がまちづくりに主体的に参加し市民のニーズの反映が求められている。①市民会館は建替を基本としていた計画そのものが変わろうとしているが第2期アクションプラン作りへの市民ニーズをどのように把握するのか。②アクションプランの見直しはトップダウンですすめられているが他の自治体で制定されている自治体基本条例の必要性について市の考えは。

●**答弁** ①平成27年10月に実施した市民アンケートの結果で市民の意見が反映できると考えパブリックコメントで市民意見を把握したい。②市としては現時点では基本条例の制定の考えはないが広く意見を聞き行政運営をすすめていく。

●**要望** 当市でも住民が自治に参加し地域ニーズに応じた政策を自主的に決定できる仕組みづくりをするための住民自治条例の制定を強く要望。

●**質問** 令和8年度の入園申請が原則オンラインとなり入園募集枠で受け入れ人数が示されている。①オンライン申請や入園募集枠を表示した意図や理由は。②募集枠では募集ゼロもあり保護者の希望枠を狭めたり希望をあきらめるなどへの対応は。③近年も待機児童が多く見込まれる中、公立園などで入所枠を大きく広げて対応してきた。新たな認定こども園は令和9年度開園予定だが、待機児童解消の見通しは。

●**答弁** ①保護者アンケートでオンライン申請希望が65%、入園募集枠も希望園の募集枠を事前に知りたい要望により公表した。②事前に空き枠の状況を知ることを入園先を幅広く検討する参考になり相談には希望園を増やして申請するなどの案内をしている。③令和7年度から民間保育園3園がこども園化し、令和8年度から埴生南幼稚園で3歳児保育を、埴生・高鷲南幼稚園で預かり保育を開始し選択肢が増える。

●**要望** 入園希望年齢に×がついていないことで保護者が希望を諦めることのないよう丁寧な対応を要望。幼稚園で預かり保育が実施されていない園で早急な実施を要望。さらに住宅開発が予想される中、将来的な保育ニーズを把握し、待機児童解消への取組を要望。

●**質問** 府立学校条例では3年連続志願者数が定員に満たない高校は再編整備の対象とし令和9年度から懐風館高校を募集停止としている。羽曳野市唯一の公立高校であり存続は市民の願いである。①これまで存続のためへの取組は。②存続のため少人数学級にすることや老朽化や美装化を府に求める考えは。

●**答弁** ①募集停止案が示された後、教育長が直接府教育長に対し、決して容認できない旨の意思表示を示した。今後は府教育庁に丁寧な説明の実施を要望していく。②少人数学級や老朽化対策は市が踏み込める立場ではない。

●**要望** 募集停止は地元の子どものための選択肢の一つがなくなり、学習の機会が奪われ地域が寂れる危惧もある。府の決めた3年ルールに道理はなく募集停止まで1年半あり他の自治体とも力合わせ存続のための努力を強く要望。

総務文教常任委員会

委員長 沼元さやか(大阪維新の会)

総務文教常任委員会では付託を受けた5件の案件を審査しました。

【令和6年度羽曳野市】

一般会計歳入歳出決算認定について
物価高騰で市民の暮らしが厳しい中、水道の基本料金が4か月間無料となる支援策は、幅広く一律に支援ができるという点では評価に値するが、万博無料招待事業では家庭の事情で行けないなど、すべての子供たちが平等に恩恵を受けられない施策もあり、また多子世帯の学校給食費助成や第2子以降の保育料無償化なども不十分である点、幼稚園の統廃合や第4こども園の民営化など、保護者や児童の期待に沿えない施策など、子育て支援策が不十分である点、また大規模な公共施設の更新事業に対し、市民の理解を得ずに進められているなどとして不認定とする者1名。一方、会計処理は概ね適正に行われており、将来の羽曳野市を見据えて、潤沢でない財政状況の中、行財政改革を行い懸命に新たな施策を実行したことは大変評価しており、必要性和優先度を明確にしたうえで、老朽化した施設やインフラ整備など先送りされてきた課題や、新庁舎建設など多額な事業費が継続的に発生することに対して、財政運営の見通しを立てることに、限られた予算内での選択と集中を進め、持続可能な財政運営を実現するために、中長期的な観点から行政運営に努めることなどを要望し、認定とする者4名の、認定とする者多数により認定すべきものと決しました。

【令和6年度羽曳野市財産区】

特別会計歳入歳出決算認定について
特に問題となる点はなく、全員一致で認定すべきものと決しました。

【令和6年度羽曳野市土地取得】

特別会計歳入歳出決算認定について
特に問題となる点はなく、事業推進にあたり、円滑に進むよう積極的に取り

組むことを要望し、全員一致で認定すべきものと決しました。

【羽曳野市観光交流拠点の設置及び管理に関する条例の制定について】

特に問題となる点はなく、市内観光の活性化に寄与する拠点となるよう、観光局と連携しながら取り組みを進めていくことを要望し、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

【令和7年度羽曳野市】

一般会計補正予算(第5号)について
各委員から「こどもだれでも通園制度」について、運用については市独自で実施できるということから、特にこどもたちの安全面に配慮しながらすすめていただきたい等の要望がありました。特に問題となる点はなく全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

民生産業常任委員会

委員長 百谷孝浩(大阪維新の会)

民生産業常任委員会では付託を受けた5件の案件を審査しました。

【令和6年度羽曳野市国民健康保険】

特別会計歳入歳出決算認定について
府内統一化により、保険料率の統一などで保険料が引き上げられる中でも基金などを用いた保険料の値下げなどの市独自の対応ができず、大阪府に言われるがままの決算であることなどを理由に、不認定とする者1名。一方、引き続き収納率の上昇に取り組み、DX化による徴収事務の効率化を検討すること、市民への十分な説明と丁寧な対応を徹底することなどを要望し、認定とする者4名の、認定とする者多数により、認定すべきものと決しました。

【令和6年度羽曳野市と畜場】

特別会計歳入歳出決算認定について
処理頭数の激減を受けて今後の見通しが立ちにくくなっていること、公営企業でありながら一般会計からの繰入れや多額の市債を発行して設備更新を行っていること、経営戦略を早急に見直す姿勢に

欠けていることなどを理由に、不認定とする者1名。一方、市の地場産業としてイベントなどを活用したブランド戦略、認知度上昇による販路拡大などや、補助金を活用したデジタル技術の導入による生産効率の上昇や品質管理などの促進を要望し、認定とする者4名の、認定とする者多数により、認定すべきものと決しました。

【令和6年度羽曳野市介護保険】

特別会計歳入歳出決算認定について
介護保険準備基金の全額取り崩しが行われていない中で介護保険料が引き上げられていること、自治体の取り組みが正確に評価されておらず交付金の分配を受けられていないこと、人員不足により介護事業所の経営が困難になっていることが十分な対応を行っていないことなどを理由に、不認定とする者1名。一方、介護人材の不足に対して人材育成や外国人の介護人材の受け入れ促進などの対応を取ることを要望し、認定とする者4名の、認定とする者多数により、認定すべきものと決しました。

【令和6年度羽曳野市後期高齢者医療】

特別会計歳入歳出決算認定について
広域化により市独自の保険料の減免が制限されていること、保険料の見直しに伴い値上げが行われたこと、必要な社会保障を高年齢者の自己負担で賄おうとしていることなどを理由に、不認定とする者1名。一方、通院を減らすための施策の検討や、制度の持続可能な運営に向けた取り組みの引き続きの推進、丁寧な窓口対応を心がけることなどを要望し、認定とする者4名の、認定とする者多数により、認定すべきものと決しました。

【羽曳野市立教育・保育施設設置条例の一部を改正する条例の制定について】

幼稚園、保育園がこども園となるより先に廃園することで一時的に合同保育となり、園児が通い入れた幼稚園、保育園に通えなくなっていること、こども園化を進めることに重点を置き、地域によって格差が出ないよう子供の教育・保育を保証するための努力がされていないことなど

を理由に、反対する者1名。一方、避難経路の寸断など、マニュアルで想定していない事態が発生した際に備えた避難訓練の実施などを要望し、賛成する者4名の、賛成多数により、原案どおり可決すべきものと決しました。

建設企業常任委員会

委員長 黒川実(自由民主党・もつと羽曳野議員団)

建設企業常任委員会では付託を受けた3件の案件を審査しました。

【令和6年度羽曳野市水道事業会計】

決算認定について
令和6年度羽曳野市水道事業会計
未処分利益剰余金の処分について
給水人口の減少が進んだ際に財務体制の維持や災害時などでも、安心・安全な水の安定供給の維持ができる運営、経験豊富な技術職員を確保するための人事面の検討、などの要望はあったものの、健全な財政運営がされており、特に問題となる点もなく全員一致で認定すべきものと決しました。

また、利益剰余金を適切に使用すること等の要望があったものの、特に問題となる点もなく、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

【令和6年度羽曳野市下水道事業会計】

決算認定について
公共下水の未整備地区において手法の柔軟的な検討による整備推進、洪水から市民を守る雨水対策、管の老朽化対策を継続するなどの要望があったものの、財政状況は良好であり、報告第25号については、全員一致で認定すべきものと決しました。

《委員の交代について》

羽曳野市人権審議会
・ 就任委員 樽井 佳代子
・ 退任委員 花川 雅昭